

主要事業名	小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実	担当	幼児教育課 教育指導課
-------	---	----	----------------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教育への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実 ・質の高い幼児教育・保育の総合的な提供 ・待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・架け橋期カリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進を図る。 ・架け橋期カリキュラムの実践を目指し若手職員等の研修の充実を図る。 ・保幼小の連携・交流の実施。 ・教育・保育ニーズの現状と課題を把握し、民間と連携して入所調整を実施。 ・公立施設再編方針(令和5年度中間見直し)に基づき、公立施設の集約化・財政効率の適正化を図り、必要な子育て支援策等の充実を図る。
------------	---

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小接続推進委員会を実施すると共に、架け橋期カリキュラムリーフレットを保護者に配布した。 ・幼児教育アドバイザーを2名（再任用1名、会計年度任用職員1名）配置し、各種講座・研修を実施した。 ・民間施設と連携し、4月1日時点において待機児童ゼロを達成した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの内容は情報量が多いため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。また、スマホなどでも気軽に見れる方法などを検討する必要がある。 ・女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、0～2歳児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら量的確保に努めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0～2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいリーフレットの内容を検討し、作成していく。また、ウェブなどの媒体を活用した周知も検討していく。 ・社会情勢や保育ニーズを把握しながら、民間施設を最大限に活用し、引き続き幼児教育・保育ニーズに対する量的確保に努めるとともに、民間施設の機能充実、公立施設においては、幼児教育・保育水準の維持向上、障がい児支援、地域の子育て家庭に対する支援などの先導的役割を果たす等、市全体の教育・保育環境の充実に向けた取り組みを推進していく。

主要事業名	安全安心な給食の提供と食育活動の実践	担当	給食センター
-------	--------------------	----	--------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や関係機関、給食関係業者等と連携し、安全でおいしい給食の提供を行う。 ・地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。 ・学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学校において、栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話含）等を実施する。 ・地産地消の推進として、主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し、その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。 ・学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。
------------	--

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭による各学校への食育授業や、担任の先生や給食主任の先生が給食の時間を使って、食育を推進した。 ・アントラス食育事業において、鹿行5市ホームタウンの食育について、取り組みを掲載したリーフレットを作成し食育を推進した。 ・学校給食主任会議、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進は、給食数（約5,600食）に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保（生産）できる米以外の地元食材（取扱品目）が少ない。 ・給食センターは平成19年度に整備してから約17年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。R4から開始した施設や設備の更新及び修繕工事を引き続き計画的に行っていく必要がある。 ・近年の物価高騰や天候不順による食材費の変動により、現行の給食費では、目指している献立内容の維持が困難になっている。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の地域の自然、食文化、産業等への理解を深めるために、県・農林水産課と連携しながら地場産物を提供しつつ、新たな地場産食材の活用を検討する。 ・施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校の長期休み（夏休み等）中に行う。 ・給食費の改定を検討する必要がある。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 3

主要事業名	国語科、算数・数学科の授業改善	担当	教育指導課
-------	-----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 「問題解決・解決能力」の育成を中心に捉えた、主体的・対話的で深い学びの充実を図る。 児童生徒の学力向上を目指し、国語科、算数・数学科の授業改善と教員の指導力向上を図る。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善プロジェクト事業の実施 中学校区・各学校での研修体制の整備 学校改善プランの活用 全国学力・学習状況調査の実施及び検証
------------	--

2 実績

<p>授業改善プロジェクト（5年間）と令和元年度の授業改善プロジェクト事業を中核とした研修推進に取り組んだ。授業改善ガイドブックを更新し、授業改善の視点を明確にしたことで、共通理解を図った指導助言を実施することができ、教職員の授業力の向上につながっている。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	身に付けさせたい資質・能力を明確にし、小中学校の学びの系統性を意識した授業改善が必要である。到達すべき目標に照らした学習評価との関連を図り、身に付けさせたい資質・能力ををを中心に捉えた「指導と評価の一体化」を図った授業改善を実践する。さらに、算数・数学科において論理的、統合的・発展的に考察する力を育成させる。
改善策	身に付けさせたい資質・能力を明確にして、単元や題材などの学習計画を作成する。単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通して、自身の学びや変容を自覚できるようにする場面、自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するかを考えた指導計画を作成する。また、算数・数学科においては、習熟度別指導の実施を行い、児童生徒の個に応じた多様な指導方法の充実を図る。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 4

主要事業名	言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実	担当	教育指導課
-------	-----------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。またコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。 中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置 英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言 小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のレスンプランの推進 新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：中野東小、講師：茨城県教育研修センター主査） 中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：大野中、講師：敬愛大学教授、元文科省教科調査官）
------------	---

2 実績

<p>大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は4技能の英語力を測るテストとなるため、外部テスト（4技能）の実施を行い、客観的に英語力を捉える機会を設けた。英語力向上スーパーバイザーが各校の訪問、ALTへの研修を行うことでALTの指導力が均一化されつつある。教職員研修を通して、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力、指導と評価の一体化を図るための学習指導について確認することができた。なお、県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」の4年間の取り組みを受けて、英語スペシャリスト教員における遠隔授業（市内2校 鹿島小、豊津小）を行った。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	4技能を測定する外部試験（GTEC）を実施し、4技能育成への意識は高まっているが、次の支援につながっていないなど活用方法に差がみられる。小学校5・6年生においては、担任が主となり授業を進めるなか、Can-doリストを元にした授業づくり、パフォーマンステストの内容や実施方法およびルーブリックの作成について、学校間で情報を共有できる仕組みが必要である。
改善策	4技能を測定できる外部試験を継続実施するとともに、活用方法の助言、家庭への周知を行っていく。毎月のALTへの研修、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言、プロジェクト校（推進校）を中心とした教員の英語力・指導力向上を図っていく。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 5

主要事業名	きめ細かな教育の実施	担当	教育指導課
-------	------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・教科の専門性を生かし、児童の興味、関心、意欲を育てる授業を展開する。 ・個々に応じた指導を実現させ、きめ細かな授業を展開する。 ・市費教職員の配置により、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・市独自の小学1年生少人数学級編成（1クラス30人程度）のため、市費負担教職員を配置する。 ・専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置する。 ・基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。
------------	--

2 実績

<p>多種多様な市費負担の教職員を各学校に配置し、教科の専門性を生かした授業の展開や個々に応じたきめ細かな授業を展開することで、生徒児童の学力向上を図るとともに、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図ることができた。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R6以降は、国・県と同等の学級編成基準とする。少人数編成のために配置していた市費負担教職員をどのように有効活用するか検討が必要である。 ・配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えているが、配置できる会計年度任用職員数にも限度がある。
改善策	<p>児童生徒数の推移や県費教職員の配置など、様々なことを考慮しながら、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置するための基準を明確化し、計画的な配置を行っていく。</p>

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 6

主要事業名	ICT教育の推進	担当	総務就学課 教育指導課
-------	----------	----	----------------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<p>ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。</p>
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施 ・学校のICT活用を支援するICT支援員の派遣
------------	--

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員等による技術支援や教職員の研修・育成の充実。 ・GIGAスクール推進リーダー等の育成。 ・教育用ノートパソコンの保守体制整備により切れ目のないICT教育の実践。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々進化するICT教育を充実させるための技術支援の推進。 ・新規採用職員や鹿嶋市外からの転入教職員等のICT活用力の向上やICT機器の活用が低い学校への支援。 ・教育用ノートPCの修繕件数の抑制。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の要望に応じた支援内容の充実 ・教職員等の習熟度に合わせた、よりきめ細かな研修機会の充実。 ・児童、生徒に対し、教育用ノートPCの扱い方について注意を促すとともに、修理手続きを見直したり保護者負担となる事例や修理費用を周知することで、学校や保護者による児童生徒への指導を促す。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 7

主要事業名	教育施設の計画的な整備	担当	教育施設課
-------	-------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	計画に基づき、大規模改造（改修）工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、教育環境の充実を目指す。施設管理者や利用者等の要望を踏まえ、児童、生徒や利用者が安心して利用できる環境整備や維持管理を進める。施設からの要望等を把握し、社会教育（体育含む）施設の長寿命化を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・要望や財政状況を踏まえ、優先順位や改修内容等の計画の見直し ・施設管理者と調整を図り、計画に基づいた設計業務や大規模工事の発注及び安全性を確保した工期、業務の完了。 ・基準や関連法規、仕様書に基づいた工事及び設計等の適切な管理、監督業務の遂行
------------	--

2 実績

鹿嶋市公共施設等総合管理計画、鹿嶋市学校施設長寿命化計画等教育委員会施設実施計画に基づき、令和5年度の大規模な工事としては、カシマスポーツセンター屋根改修工事Ⅱ期工事、鹿嶋勤労文化会館舞台機構設備マニラロープ更新工事を行った。また委託業務としては、カシマスポーツセンター屋根改修工事監理業務委託を実施した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<p>財政状況を踏まえ、教育委員会で所管している施設の整備、改修に係る費用を平準化することが課題となっている。本市においては平成27年3月に鹿嶋市公共施設等総合管理計画を、平成29年に個別施設計画を策定、令和4年3月には鹿嶋市学校施設長寿命化計画を策定した。その他、施設の集約化・複合化においても関係機関と調整を図りながら検討していく必要がある。</p> <p>築40年以上が経過した施設を多く保有しており、今後はこれらの計画に基づき、より計画的な維持補修を行い、長寿命化を図るとともに、課題となっている老朽化した教育施設の集約化や統廃合についても検討していく。</p>
改善策	<p>計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、安全で安心な施設の維持を行うため、計画的に大規模改造工事や維持補修工事を行う。また、課題の一つである施設の集約化・複合化や統廃合についても関係機関と調整し、検討していく。</p>

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 8

主要事業名	幼少期からの一貫した教育相談体制の充実	担当	教育指導課
-------	---------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・早期からの一貫した教育相談体制を図る ・特別支援教育に関する教職員の専門性の資質向上 ・連続性のある支援の充実
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員の配置 ・特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育推進会議の実施 ・個別の教育支援計画の作成とその引継ぎ
------------	--

2 実績

就学相談員を配置し、特別支援教育コーディネーター研修と関係機関の連携会議を開いた。また、関係機関で児童生徒の情報を共有するための個別の教育支援計画を作成した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識や経験をもった就学相談員の配置を継続できるようにする。 ・情報の共有化、関係機関の連携の強化を整えていく必要がある。 ・個別の教育支援計画を作成するにあたり、保護者への理解促進に努める必要がある。
改善策	<p>早期からの相談体制の充実を図り、教育、福祉、保健機関などと連携し、個に応じた就学相談や支援体制を切れ目なく続けていく必要がある。</p>

主要事業名	小中一貫教育の推進	担当	総務就学課
-------	-----------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	小中一貫教育の全市的な推進を図り、小学校から中学校の9年間連続した学びの中で「確かな学力」と「豊かな人間性」を育む。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型小中一貫教育の実践と検証 施設分離型小中一貫教育の試行 小中一貫教育の周知とPR
------------	---

2 実績

<p>令和4年度に既に中学生が高松小学校で学校生活を送ったためスムーズに中学校での小中一貫教育がスタートでき、小学1年生からの教科担任制の導入、行事の合同実施、PTAや教員の組織体制を整えることができた。</p> <p>高松小中以外の分離型小中一貫教育においては、小中一貫教育を意識して、これまでの学校生活習慣や交流を継続して実施し、また、学びの系統表を作成し、一貫した指導を目指した。</p> <p>PRについては、各学校での取組みをホームページなどで発信したが、教育委員会広報紙や市ホームページなどでPRすることができなかった。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣や児童生徒の交流だけでなく、どのように授業等を実施し、質の高い授業につなげていくか。 分離型の本格実施に向けてのPR。 より一貫教育を推進するための距離や連携学校数の課題。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用するとともに、学びの系統表を意識した一貫した指導の実施。 教育委員会広報紙「教育かしま」で特集。 中学校区単位での学校統合の検討。

主要事業名	地域に根差したコミュニティ・スクールの構築	担当	社会教育課
-------	-----------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 社会に関わられた教育課程の実現に向けて、地域と学校の連携・協働を推進する 「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を地域と学校が共有する 保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みを整備する 学校教育と社会教育の相互の連携・協働をもとに、特色ある学校づくりと地域活性化を推進する
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール推進事業の意義・効果等の周知・広報 地域学校協働活動推進員と地域連携担当教員の日常的な連携 学校と行政（教育委員会・公民館）との円滑な連携 人材育成やスキル向上をめざした研修会の開催
------------	---

2 実績

<p>地域と学校が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」と公民館・まちづくり委員会・地域住民と学校が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的推進に向けた周知・啓発活動を行うことができた。</p>

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 本来、学校運営協議会が目指している①熟議・②協働・③マネジメントに向けたコーディネーター研修会が不十分である。 地域の人的・物的資源を活用して学校づくりをしていこうとする教職員意識の温度差。（外部人材の活用が得意な教職員と苦手の教職員がいるという現実。） 学校支援ボランティア制度に関する共通理解が十分ではない。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事が各協議会ごとに参加し、意義や効果についてプレゼン（情報発信）するとともに、地域の声に耳を傾け（情報収集）ながら、より良い協議会となるよう、実態に応じた「伴走支援」をしていく。 学校や公民館訪問を定期的・継続的に行うことで良好な関係づくりに努めていくとともに、教職員が学校運営協議会に参加する場を活用し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に向けての理解・啓発を図る。 学校支援ボランティア制度について校長会・教頭会・公民館主事会・学校運営協議会などを対象に、説明する機会や研修の場を設定し、より一層の推進につなげていく。

主要事業名	NO.11 図書館サービスの充実 NO.12 中央図書館との連携による学校図書館の充実	担当	中央図書館
-------	--	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	公共図書館については、資料・情報の提供を基本とした図書館サービスを展開し、情報の拠点として市民の教養と生活文化の向上に資することを目的とする。 学校図書館については、児童・生徒の読書活動を推進することで、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態に見合った資料の購入予算を確保する。 ・学校図書館司書と公共図書館司書の人事交流を行い、連携を強化する。 ・児童・生徒が、身近な学校図書館で手に取った本をきっかけに興味を持ち、蔵書が豊富な公共図書館で学びを深めるという好循環を作る。
------------	---

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書と公共図書館司書の人事交流が進んだことで、互いの状況・ニーズを把握して蔵書を融通するなど、蔵書の有効活用ができた。 ・学校図書館と公共図書館で同じテーマの企画コーナーを設置するなど連携することで、「児童生徒にとって身近な学校図書館で手に取った本をきっかけに興味を持ち、蔵書が豊富な公共図書館で学びを深める」という好循環が生じている。 ・Chromebookの活用方法の一つとして、電子図書館が認知され、児童生徒のコンテンツ貸出件数が増加した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	電子図書館を利用するためには公共図書館の図書利用カードを作成する必要があるが、児童生徒のカード保有率は約8割に留まっている。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・三笠小学校の保護者アンケートによると、「図書利用カードを持っている：82%、これからカードを作りたい：5%、カードを作る予定はない：10%、その他：3%」 ⇒「これからカードを作りたい」方へ向けは、公共図書館に来館することが難しくても、WEB申請という手段があることをPRしていく。 「カードを作る予定はない」方へ向けは、学校と協力し、Chromebookの活用方法の一つとして電子図書館のメリットをPRしていく。

主要事業名	不登校・長欠解消支援の充実	担当	教育指導課
-------	---------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿嶋市内小中学校の不登校児童生徒の減少（出現率：小学生1%以下・中学生5%以下） ・不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた援助指導の充実
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の社会的自立に向けた援助指導の実施（鹿嶋市教育センター内適応指導教室「ゆうゆう広場」の運営） ・不登校・長欠児童生徒対策研修の充実 ・教育指導員・相談員による効果的な学校支援体制の確立
------------	--

2 実績

<p>不登校児童の出現率が小学校では1.8%、中学校では9.4%である。前年度より小学校は-0.4%、中学校は-0.5%と減少し、新型コロナウィルスの影響が始まった令和3年度から初めて減少した。</p>

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の不登校の状態や背景要因を適切にアセスメントし、関係機関と連携した適切な援助指導を進めていく必要がある。 ・新たな不登校児童を出現させないために、重層的な支持構造の確立と個に応じた支援の方法について研修するとともに、生徒支援の視点を意識した授業改善に取り組む必要がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の背景にある要因を多面的かつ的確に把握し、早期に適切な支援につなげるアセスメントの視点をもつための研修の充実を図る。 ・茨城県カウンセリングアドバイザー事業等を活用して、「鹿嶋市不登校等対策連絡協議会」において、不登校児童生徒の組織的な対応についての研修を実施する。 ・生徒指導実践上の視点を入れた授業改善を図る。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 14

主要事業名	家庭教育支援体制の構築（家庭教育力向上推進事業）	担当	社会教育課
-------	--------------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	子育て世代の保護者を対象に、子どもとの関わり方や家庭教育の重要性を啓発し、子育てに関する悩みや不安を一人で抱え込まず、気軽に共有できるような場や機会を提供する。また、国・県・市の施策について情報提供を行い、よりよい家庭教育支援体制を構築する。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 各種講演会や講座の開催 教員経験者、保育士経験者等で構成される家庭教育支援チームによる訪問型の家庭教育支援を推進し、課題の早期発見に努める
------------	--

2 実績

<p>社会全体による家庭教育支援の必要性が高まっていることから、すべての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材や講師（専門家）等を活用した家庭教育支援を実施することができた。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	オンラインの環境が急速に進んだおかげで、「発信する力」は上がってきているが、子育て世代全ての方々に届いているかどうかは定かではない。オンラインフォームのアンケート機能をより効果的に活用できるよう、アンケート内容を検討したりリアクションを複数で確認したりするなどの体制整備をしていく必要がある。
改善策	鹿嶋市家庭教育力向上推進協議会での協議・助言等を参考に、生活福祉課、こども相談課（子ども家庭総合支援拠点）、保健センター（子育て世代包括支援センター）、教育センター（適応指導教室）、教育指導課等との連携を図った上で、相談窓口や方法を増やし、子育て世代の方が気軽に利用しやすい環境を整えていく。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 15

主要事業名	多様で主体的な生涯学習活動の推進	担当	中央公民館
-------	------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	「住民主体、行政は積極的支援」を基本とした地域活動を推進しつつ、身近な小学校区を基本として地域ごとに公民館を整備し、住民の学習活動や市民活動に貸し出しするとともに、幅広い地域課題の解決に向けた学習機会の提供に努める。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 市民カレッジの開催（市民を対象とした教養講座等・子どもや若い世代の参加促進） 社会教育施設（公民館）の貸館業務 中央公民館祭「て〜ら祭」
------------	--

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行後も、感染症対策（手指消毒等）の協力をいただきながら、公民館の適正かつ安全な維持管理に努めた。 公民館主催の各講座やイベントについても、新型コロナウイルス感染症対策による制限を無くし、対面での学び・交流機会を提供した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	公民館利用団体や市民活動団体（団体事務室）の後継者が不足しているため、公民館事業を通じて若い世代の地域活動の参加促進（育成）が求められている。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代が公民館事業や地域活動に関心を持ち、参加促進するよう、子どもを切り口に親子で参加できる事業等を引き続き企画・実施する。 大きな事業を開催する際の駐車場について、清真学園の駐車場を借用するなど対策を検討する。

主要事業名	放課後子ども総合プランの推進	担当	社会教育課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	次代を担う人材を育成するため、すべての児童を対象に、体験活動・交流活動等を実施する放課後子ども教室と、留守家庭の児童を対象に生活の場を提供する放課後児童クラブを一体的又は連携して実施する総合的な放課後対策を目的とする。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・余裕教室の活用及び学校施設の一時的な利用に向けて各小学校との協議を進める。 ・各事業における参加児童の安全確保のため、参加児童の状況を把握し、指導員の配置等関係機関と協議する。 ・放課後子ども教室において、多様な学習、体験プログラムの充実を図る。
------------	--

2 実績

「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ事業と放課後子ども教室事業を実施した。放課後子ども教室事業（休日）については、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響やSNS活用の効果により参加者が増加しているだけでなく、内容についても各地区豊富になってきている状況である。また、放課後児童クラブについては、令和5年度においても待機児童を発生させることなく、利用を希望するすべての児童の受け入れを行った。特別な配慮が必要な児童の受け入れについても、関係機関との連携を密にし、居場所を確保することができた。両事業の推進により、児童の居場所づくり、多様な体験活動及び地域住民との交流活動など、総合的な放課後対策を実施した。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	放課後児童クラブについては、依然として開設場所や支援員等の確保が困難な状況である。また、放課後子ども教室についても人員の確保が大きな課題となっており、事業の拡充が困難となっている地区がある。
改善策	開催場所の確保については、普通教室の活用も視野にいれ検討している。また、人員不足については、各地区公民館及びまちづくり委員会と連携し、知人の紹介等、気軽に応募していただけるような環境づくりを行っている。

主要事業名	地区公民館におけるまちづくり事業の充実	担当	中央公民館
-------	---------------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民一人ひとりが主体的な学習活動を展開し、学びの成果を生かした地域活動・まちづくり活動が活発に行われる持続可能な地域の形成を目指す。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・地区コミュニティプランを活用し、地域の魅力や資源、人材等を活用した新たな事業・地域の特色を生かした取り組み（モデル事業）の実践 ・10地区公民館を拠点とした、地域住民による学習活動・交流活動・地域づくり活動等の促進 ・地区まちづくり委員及び公民館職員等の研修会・情報交換の開催
------------	---

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> ・より良い地域づくりを推進していくため、各市民活動の指針となる「地区コミュニティプラン」を改訂した。また、作業を通じて関係機関・団体の連携強化を図った。 ・各地区まちづくり委員会では、地域住民が主体的に地域づくりやまちづくり事業を実施し、地域コミュニティの形成、地域の絆づくり、地域の連帯感を育む取り組みが行われた。 ・学校の協力をいただきながら、子どもたちの事業参加はもとより、運営側への協力者（ボランティア）としての働きかけを実施した。
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	コミュニティプランを推進する市民組織体制と活動のあり方、市民の学習と活動を支援する公民館の役割等の構築に向け、基本的な方針、考え方をまとめていく必要がある。
改善策	改訂した「地区コミュニティプラン」を活用して、地域で活動される団体と情報を共有しながら、地域の実情やニーズに合った学習と地域づくり活動を検討していく。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 18

主要事業名	文化芸術の振興	担当	社会教育課 中央公民館
-------	---------	----	----------------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根付いた祭りや踊り、文化財等に市民が触れることができる機会を創出することで、文化芸術の振興を図る。 市民の文化芸術活動に対する関心を高め、意欲的な創作活動を促進する。 多くの子どもや若者が文化芸術に触れ、豊かな感性や創造性等を育む機会を充実することにより、次代の文化芸術の担い手の育成を図る。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 市内各施設（勤労文化会館、各公民館など）での文化芸術に関わる事業を実施していく。 文化芸術を振興する団体（文化協会、文化スポーツ振興事業団など）への支援を行い、連携を図りながら、文化芸術に関わる事業を展開する。
------------	--

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市郷土かるた、伝統文化親子教室や市民音頭を通して、市民に対し鹿嶋市の伝統文化に触れる機会を提供できた。さらに、大助人形製作体験を通して、市の文化財や伝統行事の価値を認識する機会を創出した。 文化芸術振興団体への支援を行い、文化芸術の振興のために必要な施策の推進を図った。また、文化芸術振興団体と連携を図りながら市美術展覧会や芸術祭等を開催し、多くの市民（小学生・高校生含む）が文化芸術活動の発表、鑑賞する機会を提供を行った。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 文化財や伝統等に触れる機会が著しく減少している中、市の文化財や伝統等の価値を認識するための機会を創出していく必要がある。 市民音頭の普及活動については、イベント以外の普及を模索していく。 文化芸術振興における新たな文化の担い手の育成についても検討していく。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 伝統文化体験に関するニーズがあることが判明したことから、引き続き、文化財や伝統文化に触れる機会を提供していく。 市文化財やの伝統文化、文化芸術に触れる機会を提供しながら、新たな担い手の育成が可能となるよう事業を推進する。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 19

主要事業名	鹿嶋市の歴史資産の保全と継承	担当	社会教育課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	鹿嶋市の歴史資産を次世代へ継承していくため、文化財資料の現状の把握を実施し、収蔵施設の見直しを検討する。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 文化財資料の把握のためのデータベースの整備 データベース整備のための保存基準等の検討 現状の収蔵施設の課題と検討
------------	--

2 実績

<p>鹿嶋市内の歴史資産の保全と継承のため、これまで博物館等の検討が実施されたが、様々な理由により未だ実行されていない。これらの根幹的な見直しとして、鹿嶋市内に現在何を収蔵し、保管しているのかを把握するためにも、統一的な資料台帳の作成が必要となり、検討委員会を設置し、専門家の意見を踏まえたうえで、分類基準の基礎を策定することができた。また分類基準をもとにデータベースの基礎を作成することが出来た。史跡については、新たな追加指定に向けて、地権者及び国・県と協議を実施し、申請等について整理することが出来た。</p>

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<p>現在収蔵している文化財資料の資料台帳約2,000点以上のデータベース作成時間が課題である。紙媒体での資料台帳のデジタル移行やもとの資料台帳との整合性をとれるように整理していく必要がある。またデータベース作成後の収蔵施設の検討、デジタルアーカイブに向けたデータベース活用も課題である。史跡については、追加指定のほかに指定地内の未公有地個所における公有地化の交渉が課題である。</p>
改善策	<p>データベース作成にあたっては、効率的に作成できるように整合性等を修正しながら、現在職員（担当係3名）で分配しながら進めていく。また収蔵施設の検討やデジタルアーカイブの整備については、引き続き検討委員会を開催し、専門家の意見を取り入れながら検討していく。追加指定、公有地化については、地権者と引き続き協議、交渉を行いながら実施していく。</p>

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 20

主要事業名	スポーツを通じた交流の推進	担当	スポーツ推進課
-------	---------------	----	---------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	市民がスポーツに親しみ、健やかで明るい日常生活を送ることができるように、スポーツでつながるまちづくりを推進する。（スポーツ・運動の機会の充実を図り、市民の健康増進・地域コミュニティの充実・青少年の健全育成等を図る。）
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型スポーツイベントの開催 オリンピック種目（バスケットボール）の大会開催、パラスポーツ（ボッチャ）の普及・支援 鹿嶋市スポーツ協会やかしまスポーツクラブ等と連携したスポーツ事業や指導者講習会等の開催 各スポーツ団体活動に対する補助金の交付（鹿嶋市スポーツ協会、大野リトルシニア野球協会） ※スポーツ協会には、各種競技連盟やスポーツ少年団、かしまスポーツクラブ等が加盟 スポーツ競技の全国大会出場者等に対する支援 地域における健康づくり教室等の開催
------------	---

2 実績

<p>企業やスポーツ団体、地域の学校と連携した市民参加型のスポーツイベント企画が継続実施するなど、市民が運動・スポーツへの意欲を減退させない取り組みを行うことにより、スポーツを通じた交流の推進が図られた。</p>
--

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	第四次鹿嶋市総合計画及び第3次鹿嶋市スポーツ推進計画では、施策指標のひとつとして「成人のスポーツ実施率65%（2031年度）」を目標としているが、2023年度に実施したアンケート調査では45%であった。世代別では30代～40代の比較的若い年代の実施率が低いことから、スポーツを継続できるきっかけや環境づくりが必要である。
改善策	同上のアンケート調査により、「運動を実施できない理由」としては、「家事・育児により時間が取れない」が39%を占めていることから、子育て世代がスポーツをしやすい環境づくりや機会の提供に留意する。

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 21

主要事業名	学びを支える経済的支援の充実	担当	総務就学課
-------	----------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	優良な生徒・学生でありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に学資を貸与し、有為な人材の育成を図る。また、一定数の新規奨学生を決定することにより、本市出身者の教育の機会を継続的に確保し、奨学資金の有効活用を図る。
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 高塚奨学資金制度の周知 奨学生決定の公平、公正な審査及び適切な貸与及び返還管理
------------	--

2 実績

<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度新規奨学生を含め合計90人に奨学金の貸与を行った。 滞納対策については、電話による督促や夜間個別訪問等の実施により、滞納額の圧縮に努めた。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続した奨学資金の有効活用。 複数年度に渡る滞納の解消。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化の把握や他市の状況を調査し、奨学金制度の見直しを検討する。 新規滞納者を作らないため、早い段階で連絡を取り、返還が難しい場合には、返還計画の変更を行う。 複数年度に渡る滞納者に対しては、催告通知に加え、電話や夜間訪問等による個別対応を継続的に行う。

主要事業名	教育情報の積極的な発信	担当	総務就学課
-------	-------------	----	-------

1 事業概要

目的（事業の目指すところ）	本市の教育行政や地域の特色のある教育活動やその実績を積極的に発信し、市民の本市教育行政への理解、関心を高める。さらに、鹿嶋市の魅力発信につながるようHPやSNSのほか、様々なメディアを活用にも取り組む。
---------------	---

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会で行っている事業、地域の教育活動や社会教育活動取材し紹介する。 ・教育委員会会議事録や教育委員会に関連する記事をホームページに公開する。 ・教育委員会で行う事業を、ホームページに公開するだけでなく、児童生徒のchromebookを通じて、メール配信する。 ・教育施策の成果、実績を教育かしま、HP等により発信する。
------------	--

2 実績

鹿嶋市独自の特色ある教育施策(小中一貫教育, 2学期制への移行, ランドセルのリニューアル等)と教育活動の実績について市民周知を図った。 HPは教育委員会内HPへの掲載はあるものの、市HPとの連携が不十分なために現HPでは情報発信が不十分と考えられる。

3 評価に基づく事業の課題・改善策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信 ・紙媒体による情報発信を継続しつつ他媒体に転換することの整理 ・新しい媒体を活用するための研究（個人情報の保護）
改善策	<p>○こまめな情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(教育かしま)興味を持っていただくためにもカラー印刷に転換する。あわせて周知方法、配布先を見直すなど印刷部数を研究する。 ・(HP)フレッシュな情報発信と検索されやすいように検索ワードの設定と多方面にわたるリンクの設定 ・(様々な媒体)積極的な情報発信とメディアへの働きかけ

鹿嶋市教育行政評価報告書 令和5年度事業

発行 鹿嶋市教育委員会

編集 鹿嶋市教育委員会事務局総務就学課

住所 〒314-8655 茨城県鹿嶋市平井 1187 番地 1

電話 0299 (82) 2911 代表